

【サステナビリティレポート2023】

別冊データ集 **Data Section (appendix)**

— GRIスタンダードの項目に関連する情報を参考として記載 —

- 腐敗防止
- 反競争的行為
- 原材料
- エネルギー
- 水と廃水
- 大気への排出
- 廃棄物
- コンプライアンス（環境面）
- サプライヤー対応（環境面）
- 雇用
- 労働安全衛生
- 研修と教育
- ダイバーシティと機会均等
- 人権対応（児童労働）
- 人権対応（強制労働）
- サプライヤー対応（社会面）
- 顧客の安全衛生
- コンプライアンス（社会経済面）
- 製品/プロセスイノベーション（プロセス）
- 製品/プロセスイノベーション（製品）
- 保安防災

— 報告の対象範囲 —

単体：バンドー化学株式会社

国内：バンドー化学国内関係会社（連結対象）

海外：バンドー化学海外関係会社（連結対象）

マテリアリティ		GRIスタンダード		パウンダリー		2022年度実績		2021年度実績		2020年度実績			
		仕入先	単体	国内	海外	重要							
腐敗防止	205	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所										
			a. 腐敗に関するリスク評価の対象とした事業所の総数と割合										
			b. リスク評価により特定した腐敗関連の著しいリスク										
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修											
		a. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合（地域別）に											
		b. 従業員のうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合（従業員区分別、地域別）に				●	5名	4名	3名	2名			
反競争的行為	206	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置										
			a. 組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、報告期間中に法的措置を受けた事例（終結しているもの、していないもの）の件数				●	0件	0件	0件	0件		
			b. 法的措置が終結したものについては、結果（決定や判決を含む）の主要点				●	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし		
	原材料	301	301-1	使用原材料の重量または体積									
				a. 組織が報告期間中に主要製品やサービスの生産、梱包に使用した原材料の重量または体積の総計。次の分類による				●	24,705t	25,933t	23,372t		
				i. 使用した再生不能原材料				—	—	—	—		
			ii. 使用した再生可能原材料				—	—	—	—			
301-2		使用したリサイクル材料											
301-3		再生利用された製品と梱包材											
エネルギー	302	302-1	組織内のエネルギー消費量										
			a. 組織内における非再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による）。使用した燃料の種類も記載する				●	217,600.65MWh	227,108.31MWh	216,183.63MWh			
			b. 組織内における再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量（ジュールまたはその倍数単位による）。使用した燃料の種類も記載する				●	22,299.65MWh	21,419.30MWh	18,600.07MWh			
			c. 次の総量（ジュール、ワット時、またはその倍数単位による）										
			i. 電力消費量				●	106,994.97MWh	107,211.24MWh	99,024.67MWh			
			ii. 暖房消費量				—	—	—	—			
		iii. 冷房消費量				—	—	—	—				
		iv. 蒸気消費量				—	—	—	—				
		d. 次の総量（ジュール、ワット時、またはその倍数単位による）											
		i. 販売した電力				●	2,434kWh	2,279kWh	2,527kWh				
		ii. 販売した暖房				●	該当なし	該当なし	該当なし				
		iii. 販売した冷房				●	該当なし	該当なし	該当なし				
		iv. 販売した蒸気				●	該当なし	該当なし	該当なし				
		e. 組織内のエネルギー総消費量（ジュールまたはその倍数単位による）				●	239,900.30MWh	248,527.61MWh	234,783.70MWh				
		f. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール				●	省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）、温対法（地球温暖化対策推進法）	省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）、温対法（地球温暖化対策推進法）	省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）、温対法（地球温暖化対策推進法）				
		g. 使用した変換係数の情報源				●	環境省・経済産業省のガイドライン「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver4.8）」、GHGプロトコル	環境省・経済産業省のガイドライン「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver4.8）」、GHGプロトコル	環境省・経済産業省のガイドライン「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver4.7）」、GHGプロトコル				

マテリアリティ		GRIスタンダード		バウンダリー		仕入先		2022年度実績		2021年度実績		2020年度実績		
				仕入先	団体	国内	海外	重要						
	302-2	組織外のエネルギー消費量												
		a. 組織外のエネルギー消費量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による）												
		b. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール												
		c. 使用した変換係数の情報源												
	302-3	エネルギー原単位												
		a. 組織のエネルギー原単位												
		b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標												
		c. 原単位に含まれるエネルギーの種類（燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて）												
		d. 原単位計算に使用したのは、組織内のエネルギー消費量、組織外のエネルギー消費量、もしくはこの両方か												
	302-4	エネルギー消費量の削減												
	a. エネルギーの節約および効率化の取り組みによる直接的な結果として削減されたエネルギー消費量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による）													
	b. 削減されたエネルギーの種類（燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて）													
	c. 削減されたエネルギー消費量の計算に使用した基準（基準年、基準値など）と、その基準選定の理論的根拠													
	d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール													
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減												
		a. 販売する製品およびサービスが必要とするエネルギーの報告期間中におけるエネルギー削減量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による）												
		b. エネルギー消費削減量の計算に使用した基準（基準年、基準値など）、および基準選定の理論的根拠												
		c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール												
水と廃水	303	303-1	共有資源としての水との相互作用											
			a. 組織と水との相互作用の記述（事業所における取水、消費、排水など）											
			b. 使用した基準、方法、前提条件											
			c. 水関係のインパクトがどのように対処されているか（ステークホルダーとの協力、サプライヤー、顧客とのかわり）											
			d. 水関連の目標およびターゲットの設定プロセス、および水ストレスを伴う各地域の公共政策と地域の状況との関係の説明											
		303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント											
			a. 排出廃水の水質の最低限の設定基準とその決定について											
			i. 排出基準のない地域での排水基準の決定											
			ii. 内部開発された水質基準またはガイドライン											
			iii. 業種特有の基準の考慮											
			iv. 排水を受け入れる水域の特性の考慮											
		303-3	取水											
			a. 水源からの総取水量。次の水源別内訳による											
			i. 地表水			●	●	●	1,047.1ML	1,189.1ML	1,174.2ML			
			ii. 地下水			●	●	●	—	—	—			
			iii. 海水			●	●	●	506.11ML	615.85ML	—			
			iv. 生産随伴水			●	●	●	—	—	—			
			v. 第三者の水			●	●	●	—	—	—			
			b. 水ストレスを伴う地域での内訳											
			i. 地表水			●	●	●	541.00ML	573.25ML	—			
		ii. 地下水			●	●	●	—	—	—				
		iii. 海水			●	●	●	—	—	—				
		iv. 生産随伴水			●	●	●	—	—	—				
		v. 第三者の水			●	●	●	—	—	—				
		c. a.bの各取水源からの、次のカテゴリーごとの総取水量の内訳												
		i. 淡水												
		ii. その他の水												
		d. 使用した基準、方法、前提条件												

マテリアリティ		GRIスタンダード	バウンダリー					2022年度実績	2021年度実績	2020年度実績
			仕 入 先	原 材 体	国 内	海 外	顧客			
		303-4 排水								
		a. 総排水量。次の排水先内訳による	●	●	●			260.47ML	284.531ML	283.86ML
		i. 地表水						204.48ML	232.05ML	—
		ii. 地下水						—	—	—
		iii. 海水						—	—	—
		iv. 生産随伴水						—	—	—
		v. 第三者の水						55.99ML	52.48ML	—
		b. 総排水量。次の水源先内訳による	●	●	●			260.47ML	284.531ML	283.86ML
		i. 淡水								
		ii. その他の水								
		c. 水ストレスを伴う地域への総取水量。次の水源先内訳による								
		i. 淡水								
		ii. その他の水								
		d. 排水時に環境への害が懸念される物質の処理								
		i. 懸念物質の定義や国際規格、基準	●	●	●			法令に従い、いずれの事業所も定期的に水質検査を実施。 とくに、国内事業所(南海工場、加古川工場、足利工場)および米国の生産拠点では、浄化して河川へ放流する排水に関する一部重要項目について連続モニタリングを実施。	法令に従い、いずれの事業所も定期的に水質検査を実施。 とくに、国内事業所(南海工場、加古川工場、足利工場)および米国の生産拠点では、浄化して河川へ放流する排水に関する一部重要項目について連続モニタリングを実施。	法令に従い、いずれの事業所も定期的に水質検査を実施。 とくに、国内事業所(南海工場、加古川工場)および米国、インドの生産拠点では、浄化して河川へ放流する排水に関する一部重要項目について連続モニタリングを実施。
大気への排出	305	305-1 直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)								
		a. 直接的(スコープ1) GHG排出量の総計(CO ₂ 換算値(t-CO ₂)による)	●	●	●			45,339.55t-CO ₂	46,722.95t-CO ₂	45,653.72t-CO ₂
		b. 計算に用いたガス(CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O、HFC、PFC、SF ₆ 、NF ₃ 、またはそのすべて)	●	●	●			CO ₂	CO ₂	CO ₂
		c. 生物由来のCO ₂ 排出量(CO ₂ 換算値(t-CO ₂)による)	●	●	●			該当なし	該当なし	該当なし
		d. 計算の基準年(該当する場合、次の事項を含む)	●	●	●			2013	2013	1990
		i. その基準年を選択した理論的根拠	●	●	●			省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)、温対法(地球温暖化対策推進法)、GHGプロトコル	省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)、温対法(地球温暖化対策推進法)、GHGプロトコル	省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)、温対法(地球温暖化対策推進法)、GHGプロトコル
		ii. 基準年における排出量	●	●	●			32.077t-CO ₂	32.077t-CO ₂	59.802t-CO ₂ (スコープ1、2合算)
		iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯	●	●	●			—	—	—
		e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数(GWP)、GWP情報源の出典	●	●	●			省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)、温対法(地球温暖化対策推進法)、GHGプロトコル	省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)、温対法(地球温暖化対策推進法)、GHGプロトコル	省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)、温対法(地球温暖化対策推進法)、GHGプロトコル
		f. 排出量に関して選択した連結アプローチ(株式持分、財務管理、もしくは経営管理)	●	●	●			財務管理	財務管理	—
		g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	●	●	●			基準年におけるCO ₂ 排出量は国内単体合計ですが、報告年におけるCO ₂ 排出量は国内単体ならびに国内外連結子会社の生産拠点の排出量合計です。	基準年におけるCO ₂ 排出量は国内単体合計ですが、報告年におけるCO ₂ 排出量は国内単体ならびに国内外連結子会社の生産拠点の排出量合計です。	基準年におけるCO ₂ 排出量は国内単体合計ですが、報告年におけるCO ₂ 排出量は国内単体ならびに国内外連結子会社の生産拠点の排出量合計です。

[illegible]

[illegible]

マテリアリティ		GRIスタンダード		バウンダリー					2022年度実績	2021年度実績	2020年度実績
				仕 入 先	原 材 品	国 内	海 外	顧客			
労働安全衛生	403	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム								
			a. 労働安全衛生マネジメントシステムの導入	●	●				導入済み（JISHA方式OSHMS、ISO45001）	導入済み（JISHA方式OSHMS、ISO45001）	導入済み（JISHA方式OSHMS、ISO45001）
			i. 法的要件のため、導入（法的要件リスト）								
			ii. リスクマネジメントあるいはマネジメントシステムの公式な標準・手引きに基づく実施（標準・手引きリスト）								
			b. 労働安全衛生マネジメントシステムが対象とする労働者、事業活動および職場の範囲の説明	●	●				生産事業所	生産事業所	生産事業所
	403-2		危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査								
			a. 危険性（ハザード）の特定、リスク評価、リスクを最小限に抑えるためのプロセス	●	●	●			リスクアセスメント実施手順を定め、年度実施計画に沿ってリスクの抽出・評価・対策・対策後再評価・残リスクの共有を行っています。	リスクアセスメント実施手順を定め、年度実施計画に沿ってリスクの抽出・評価・対策・対策後再評価・残リスクの共有を行っています。	リスクアセスメント実施手順を定め、年度実施計画に沿ってリスクの抽出・評価・対策・対策後再評価・残リスクの共有を行っています。
			i. プロセスの質を保証する方法								
			ii. 労働安全衛生マネジメントシステムを評価し、継続的に改善する方法								
			b. 労働関連の危険な状況を労働者が報告するプロセス	●	●	●			ヒヤリハット提案制度や改善提案制度等労働者からの報告制度を整備しています。また、全事業所で安全衛生委員会を実施、労働者からの意見聴取を行っています。	ヒヤリハット提案制度や改善提案制度等労働者からの報告制度を整備しています。また、全事業所で安全衛生委員会を実施、労働者からの意見聴取を行っています。	ヒヤリハット提案制度や改善提案制度等労働者からの報告制度を整備しています。また、全事業所で安全衛生委員会を実施、労働者からの意見聴取を行っています。
			c. 労働者が傷害や疾病・体調不良を引き起こす可能性がある（安全でない）労働状況を拒否・停止する方針とプロセス また、労働者が報復措置からどのように保護されているかの説明	●	●	●			当社グループの安全衛生基本方針にて安全第一を謳っており、高リスク作業には安全対策を実施しています。	当社グループの安全衛生基本方針にて安全第一を謳っており、高リスク作業には安全対策を実施しています。	当社グループの安全衛生基本方針にて安全第一を謳っており、高リスク作業には安全対策を実施しています。
			d. 労働関連の事故があった場合の調査プロセス	●	●	●			事故発生後、事業所緊急安全衛生委員会を開催し、発生事象・発生要因の調査・対策立案を行っています。また、災害情報は安全・環境推進室に報告され、グループ全社に情報共有することで、類似災害の防止に努めています。	事故発生後、事業所緊急安全衛生委員会を開催し、発生事象・発生要因の調査・対策立案を行っています。また、災害情報は安全・環境推進室に報告され、グループ全社に情報共有することで、類似災害の防止に努めています。	事故発生後、事業所緊急安全衛生委員会を開催し、発生事象・発生要因の調査・対策立案を行っています。また、災害情報は安全・環境推進室に報告され、グループ全社に情報共有することで、類似災害の防止に努めています。
	403-3		労働衛生サービス								
			a. 危険性の特定と排除、リスクの最小化に寄与する労働衛生に関するサービスと労働者のアクセス促進	●	●	●			各事業所に産業医を配置し、安全衛生のアドバイスおよび対応処置を行う体制をとっています。また、各事業所に一定の教育を受けた安全衛生担当者を配置し、労働安全衛生の運用管理を行っています。	各事業所に産業医を配置し、安全衛生のアドバイスおよび対応処置を行う体制をとっています。また、各事業所に一定の教育を受けた安全衛生担当者を配置し、労働安全衛生の運用管理を行っています。	各事業所に産業医を配置し、安全衛生のアドバイスおよび対応処置を行う体制をとっています。また、各事業所に一定の教育を受けた安全衛生担当者を配置し、労働安全衛生の運用管理を行っています。
	403-4		労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション								
			a. 労働安全衛生マネジメントシステムの開発、実施、評価における労働者の参加と協議のプロセスと労働者が労働安全衛生に関する情報を入手し、伝達するためのプロセス	●	●	●			労働安全衛生マネジメントシステムを認証取得していない拠点に対しても展開しています。また、全事業所にて労働者の代表者が委員として参画している安全衛生委員会を毎月開催しています。	労働安全衛生マネジメントシステムを認証取得していない拠点に対しても展開しています。また、全事業所にて労働者の代表者が委員として参画している安全衛生委員会を毎月開催しています。	労働安全衛生マネジメントシステムを認証取得していない拠点に対しても展開しています。また、全事業所にて労働者の代表者が委員として参画している安全衛生委員会を毎月開催しています。
			b. 労使合同安全衛生委員会の責任者、会議の頻度、意思決定機関に関する説明。また、これらの委員会に代表されていない労働者がいる場合、その理由	●	●	●			各事業所で開催している安全衛生委員会の議事録を掲示等により従業員に周知しています。	各事業所で開催している安全衛生委員会の議事録を掲示等により従業員に周知しています。	各事業所で開催している安全衛生委員会の議事録を掲示等により従業員に周知しています。
	403-5		労働安全衛生に関する労働者研修								
			a. 労働安全衛生に関する労働者研修（従業員対象、派遣・請負など非従業員対象）	●	●	●			受け入れ時の安全衛生教育および危険有害作業に対する安全教育を実施しています。安全衛生教育に関しては従業員だけでなく、派遣等の非従業員に対しても実施しています。	受け入れ時の安全衛生教育および危険有害作業に対する安全教育を実施しています。安全衛生教育に関しては従業員だけでなく、派遣等の非従業員に対しても実施しています。	受け入れ時の安全衛生教育および危険有害作業に対する安全教育を実施しています。安全衛生教育に関しては従業員だけでなく、派遣等の非従業員に対しても実施しています。
	403-6		労働者の健康増進								
			a. 業務に起因しない医療およびヘルスケア・サービスへの労働者のアクセスと、提供される範囲、アクセスの促進方法	●	●	●			各国の法令に則り健康診断を実施しています。健診結果については、従業員にフィードバックし、2次健診の推奨および健康増進のアドバイスに役立てています。	各国の法令に則り健康診断を実施しています。健診結果については、従業員にフィードバックし、2次健診の推奨および健康増進のアドバイスに役立てています。	各国の法令に則り健康診断を実施しています。健診結果については、従業員にフィードバックし、2次健診の推奨および健康増進のアドバイスに役立てています。
			b. 労働者に提供される任意の健康増進サービスおよびプログラムの説明と、の労働者のアクセスの促進方法	●	●	●			各国の法令に則り健康診断を実施しています。健診結果については、従業員にフィードバックし、2次健診の推奨および健康増進のアドバイスに役立てています。	各国の法令に則り健康診断を実施しています。健診結果については、従業員にフィードバックし、2次健診の推奨および健康増進のアドバイスに役立てています。	各国の法令に則り健康診断を実施しています。健診結果については、従業員にフィードバックし、2次健診の推奨および健康増進のアドバイスに役立てています。
	403-7		ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和								
			a. ビジネス上の関係により、運営、製品またはサービスに直接関連する労働安全衛生上の重大なマイナスの影響を防止、緩和するための方法と、関連する危険性	●	●	●			外注業者へは構内安全衛生ルールの提供、危険有害情報の提供、必要資格の確認等を行っています。	外注業者へは構内安全衛生ルールの提供、危険有害情報の提供、必要資格の確認等を行っています。	外注業者へは構内安全衛生ルールの提供、危険有害情報の提供、必要資格の確認等を行っています。
	403-8		労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者								
			a. 法的要件または公式の標準・手引きに基づく労働安全衛生システムの導入	●	●	●			安全衛生マネジメントシステムを認証取得していない事業所に対して安全衛生マニュアル、手順書等を展開し、運用しています。	安全衛生マネジメントシステムを認証取得していない事業所に対して安全衛生マニュアル、手順書等を展開し、運用しています。	安全衛生マネジメントシステムを認証取得していない事業所に対して安全衛生マニュアル、手順書等を展開し、運用しています。
			i. 対象となる従業員数および、従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者数と割合								
			ii. 内部監査を受けたシステムの対象となる従業員、および従業員ではないが組織の管理下にある労働者数と割合								
			iii. 外部監査または認証を受けたシステムの対象となる従業員数および、従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者数と割合								
			b. 上記から除外されている労働者の説明	●	●	●			除外されている従業員はいません。	除外されている従業員はいません。	除外されている従業員はいません。
			c. データの収集方法・前提条件	●	●	●			安全衛生マニュアルおよび手順書にて規定しています。	安全衛生マニュアルおよび手順書にて規定しています。	安全衛生マニュアルおよび手順書にて規定しています。

マテリアリティ	GRIスタンダード	バウンダリー					2022年度実績	2021年度実績	2020年度実績
		仕入先	単体	国内	海外	顧客			
	403-9 労働関連の傷害								
	a. すべての従業員について								
	i. 労働関連の傷害による死亡者数と割合	●	●	●			業務上の死亡者数:0(単体、国内、海外)	業務上の死亡者数:2(単体1、国内、海外1)	業務上の死亡者数:0(単体、国内、海外)
	ii. 重大結果に繋がる労働関連の傷害者数と割合(死亡者を除く)	●	●	●			重大災害なし	なし	重大災害なし
	iii. 記録対象となる労働関連の傷害者数と割合	●					休業災害度数率:0.29(単体) 強度率:0.029(単体)	休業災害度数率:0.88(単体) 強度率:2.268(単体)	休業災害度数率:0.31(単体) 強度率:0.023(単体)
	iv. 労働関連の傷害の主な種類								
	iv. 労働時間								
	b. 従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者について								
	i. 労働関連の傷害による死亡者数と割合	●	●	●			業務上の死亡者数:0(単体、国内、海外)	業務上の死亡者数:0(単体、国内、海外)	業務上の死亡者数:0(単体、国内、海外)
	ii. 重大結果に繋がる労働関連の傷害者数と割合(死亡者を除く)	●	●	●			なし	なし	
	iii. 記録対象となる労働関連の傷害者数と割合								
	iv. 労働関連の傷害の主な種類								
	iv. 労働時間								
	c. 重大結果に繋がる傷害リスクを引き起こす危険性について								
	i. 危険性の特定方法	●	●	●			リスクアセスメント実施手順にて規定しています。	リスクアセスメント実施手順にて規定しています。	リスクアセスメント実施手順にて規定しています。
	ii. 報告期間中、重大結果に繋がる傷害を引き起こした危険性								
	iii. 重大結果につながる危険性への対策								
	d. その他の危険性への対応								
	e. 労働時間200,000時間もしくは1,000,000時間あたりに基づき計算された割合	●					休業災害度数率:0.29(100万時間)(単体)	休業災害度数率:0.88(100万時間)(単体)	休業災害度数率:0.41(100万時間)(単体)
	f. 上記から除外されている労働者の説明								
	g. データの収集方法・前提条件								
	403-10 労働関連の疾病・体調不良								
	a. すべての従業員について								
	i. 労働関連の疾病・体調不良による死亡者数	●	●	●			労働関連の疾病・体調不良による死亡者数:0	労働関連の疾病・体調不良による死亡者数:0	労働関連の疾病・体調不良による死亡者数:0
	ii. 記録対象となる労働関連の疾病・体調不良の発症数								
	iii. 労働関連の疾病・体調不良の主な種類								
	b. 従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者について								
	i. 労働関連の疾病・体調不良による死亡者数	●	●	●			0	0	0
	ii. 記録対象となる労働関連の疾病・体調不良の発症数								
	iii. 労働関連の疾病・体調不良の主な種類								
	c. 疾病・体調不良のリスクを引き起こす危険性について								
	i. 危険性の特定方法	●	●	●			リスクアセスメントの実施、および作業環境測定による特定	リスクアセスメントの実施、および作業環境測定による特定	リスクアセスメントの実施、および作業環境測定による特定
	ii. 報告期間中、疾病・体調不良に繋がる傷害を引き起こした危険性								
	iii. 疾病・体調不良につながる危険性への対策								
	d. 上記から除外されている労働者の説明								
	e. データの収集方法・前提条件								

マテリアリティ

GRIスタンダード

研修と教育

404

404-1

従業員一人あたりの年間平均研修時間

a. 報告期間中に、組織の従業員が受講した研修の平均時間（次の内訳による）

i. 性別

ii. 従業員区分

404-2

従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム

a. 従業員のスキル向上のために実施したプログラムの種類、対象と、提供した支援

b. 雇用適性の維持を促進するために提供した移行支援プログラムと、定年退職や雇用終了に伴うキャリア終了マネジメント

404-3

業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合

a. 報告期間中に、業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合（男女別、従業員区分別に）

研修一覧（2020-2022年度）

研修名	受講者						日数						区分別											
													性別						年齢層					
年度	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020			
新人研修(製造系)	7	7	17	4	5	5	7	7	17	0	0	0	7	7	17	0	0	0	0	0	0			
新人研修(営業系)	0			0			0			0			0			0			0					
新人研修(間接系)	1	2		4	5		0	2		1	0		1	2		0	0		0	0				
新人研修(技術系)	2	3		6	5		2	3		0	0		2	3		0	0		0	0				
新人研修(全体)	24	24	22	11	10	13	18	22	16	6	2	6	24	24	22	0	0	0	0	0	0			
新人機能別(技術系)	11	18	13	108	86	25	9	20	9	2	0	4	11	18	10	0	0	0	0	0	0			
新人機能別(営業系)	5	4	9	223	224	224	3	2	6	2	2	3	5	4	9	0	0	0	0	0	0			
入社3年目研修	25	16	17	2	2	1	17	13	14	8	3	3	25	16	14	0	0	3	0	0	0			
新任G3級昇格研修	17	18	23	2	2	2	16	17	22	1	1	1	7	6	9	10	12	14	0	0	0			
新任リーダー研修	30	27	28	2	2	2	27	24	27	3	3	1	0	0	0	28	25	28	2	2	0			
新任基幹職研修	24	14	16	2	2	2	19	12	16	5	2	0	0	0	0	19	11	13	5	3	3			
考課者研修	22	15	20	1	1	1.5	18	13	19	4	2	1	0	0	0	17	13	14	5	2	6			
マネジメント研修	5	6	8	4	4	4	5	6	8	0	0	0	0	0	0	2	4	5	4	4	4			
経理研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
採算管理研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
ものづくり研修(中級)	19	20	28	7	6	6	19	20	28	0	0	0	2	0	1	17	20	26	0	0	1			
チーム研修	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0				
通信教育	206	205	184	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他研修	140	0	0	180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

※2020年度の受講者0名はオンライン開催不可のため中止

※その他研修には機能別研修である「ものづくり塾」、「営業学校」、「フンドー技術塾」などが含まれます

ダイバーシティと機会均等

405

405-1

ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ

a. 組織のガバナンス機関に属する個人で、次のダイバーシティ区分に該当する者の割合

性別

男性

女性

年度	2022	2021	2020	2022	2021	2020
30歳未満	0%	0%	0%	0%	0%	0%
年齢層 30～50歳	0%	0%	0%	0%	0%	0%
50歳超	100%	100%	100%	100%	100%	100%
総計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

ご参考(人数)

性別	男性			女性		
年度	2022	2021	2020	2022	2021	2020
30歳未満	0	0	0	0	0	0
年齢層 30～50歳	0	0	0	0	0	0
50歳超	8	8	8	1	1	1
総計	8	8	8	1	1	1

b. 次のダイバーシティ区分の従業員区分別の従業員の割合

性別

男性

女性

年度	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020
30歳未満	0%	0%	0%	13%	13%	12%	16%	15%	13%	13%	13%	12%	0%	0%	0%	32%	28%	23%	5%	5%	6%
年齢層 30～50歳	0%	0%	0%	63%	66%	68%	32%	35%	39%	58%	61%	62%	0%	0%	0%	42%	47%	51%	43%	46%	47%
50歳超	100%	100%	100%	24%	21%	20%	52%	50%	48%	28%	28%	28%	100%	100%	100%	26%	25%	26%	52%	48%	46%
総計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

ご参考(人数)

性別	男性						女性						総計								
年度	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020
30歳未満	0	0	0	152	152	140	31	30	26	183	182	166	0	0	0	28	24	19	11	12	14
年齢層 30～50歳	0	0	0	731	775	787	64	68	81	795	843	868	0	0	0	37	41	43	91	102	102
50歳超	17	18	20	272	241	238	102	97	100	391	356	358	1	1	1	23	22	22	110	106	100
総計	17	18	20	1,155	1,168	1,165	197	195	207	1,369	1,381	1,392	1	1	1	88	87	84	212	220	216

c. 以下のダイバーシティ区分の従業員区分別の従業員の割合

性別

男性

女性

年度	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020
30歳未満	0	0	0	152	152	140	31	30	26	183	182	166	0	0	0	28	24	19	11	12	14
年齢層 30～50歳	0	0	0	731	775	787	64	68	81	795	843	868	0	0	0	37	41	43	91	102	102
50歳超	17	18	20	272	241	238	102	97	100	391	356	358	1	1	1	23	22	22	110	106	100
総計	17	18	20	1,155	1,168	1,165	197	195	207	1,369	1,381	1,392	1	1	1	88	87	84	212	220	216

ご参考(人数)

性別	男性						女性						総計								
年度	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020
30歳未満	0	0	0	152	152	140	31	30	26	183	182	166	0	0	0	28	24	19	11	12	14
年齢層 30～50歳	0	0	0	731	775	787	64	68	81	795	843	868	0	0	0	37	41	43	91	102	102
50歳超	17	18	20	272	241	238	102	97	100	391	356	358	1	1	1	23	22	22	110	106	100
総計	17	18	20	1,155	1,168	1,165	197	195	207	1,369	1,381	1,392	1	1	1	88	87	84	212	220	216

405-2

基本給と報酬総額の男女比

a. 女性の基本給と報酬総額の、男性の基本給と報酬総額に対する比率(従業員区分別、重要事業拠点別に)

b. 「重要事業拠点」の定義

マテリアリティ			GRIスタンダード			バウンダリー			2022年度実績			2021年度実績			2020年度実績		
						仕入先	単体	国内	海外	顧客							
人権対応 (児童労働)	408	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー														
	a. 次の事例に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー																
	i. 児童労働				●					児童労働に関してリスクがあると特定した業務やサプライヤーはありません。 (0件)	児童労働に関してリスクがあると特定した業務やサプライヤーはありません。 (0件)	児童労働に関してリスクがあると特定した業務やサプライヤーはありません。 (0件)					
	ii. 年少労働者による危険有害労働への従事				●					従事はありません。	従事はありません。	従事はありません。					
	b. 児童労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー（次の観点による）																
	i. 事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類				●					なし	なし	なし					
ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域				●					なし	なし	なし						
c. 児童労働の効果的な根絶のために報告期間中に組織が実施した対策				●					アンケートによるヒアリングの実施	CSR調達ガイドラインの英語版を整備し、海外関係会社に展開した。	アンケートによるヒアリングの実施						
人権対応 (強制労働)	409	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー														
	a. 強制労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー。次の事項に関して																
	i. 事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類				●					強制労働に関してリスクがあると特定した業務やサプライヤーはありません。	強制労働に関してリスクがあると特定した業務やサプライヤーはありません。	強制労働に関してリスクがあると特定した業務やサプライヤーはありません。					
	ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域				●					なし	なし	なし					
b. あらゆる形態の強制労働を撲滅するために報告期間中に組織が実施した対策				●					アンケートによるヒアリングの実施	CSR調達ガイドラインの英語版を整備し、海外関係会社に展開した。	アンケートによるヒアリングの実施						
サプライヤー対応 (社会面)	414	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー														
	a. 社会的基準により選定した新規サプライヤーの割合				●					100%(1社)	100%(1社)	100%(7社)					
	414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置																
	a. 社会的インパクト評価の対象としたサプライヤーの数				●					137社（国内のみ。海外の取引先については集計中）	134社（国内のみ）	85社（単体のみ）					
	b. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定したサプライヤーの数				●					著しいマイナスの社会的インパクトがあると特定されたサプライヤーはありません。	著しいマイナスの社会的インパクトがあると特定されたサプライヤーはありません。	著しいマイナスの社会的インパクトがあると特定されたサプライヤーはありません。					
	c. サプライチェーンで特定した著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）				●					該当なし	該当なし	該当なし					
d. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合				●					該当なし	該当なし	該当なし						
e. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由				●					該当なし	該当なし	該当なし						
顧客の安全衛生	416	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価														
	a. 重要な製品およびサービスのカテゴリのうち、安全衛生インパクトの評価を改善のために行っているものの割合																
	416-2 製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例																
	a. 報告期間中に、製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による																
	i. 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例				● ● ●					0件	0件	0件					
	ii. 警告の対象となった規制違反の事例				● ● ●					0件	0件	0件					
iii. 自主的規範の違反事例				● ● ●					0件	1件（グループ会社Aimedic MMTにて自主回収実施）	－						
b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる				● ● ●					顧客の安全衛生に直接問題となる不具合や苦情は認められなかった。	－	該当なし						
コンプライアンス (社会経済面)	419	419-1	社会経済分野の法規制違反														
	a. 社会経済分野の法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置。次の事項に関して																
	i. 重大な罰金の総額				● ● ●					0円	0円	0円					
	ii. 罰金以外の制裁措置の総件数				● ● ●					0件	0件	0件					
	iii. 紛争解決メカニズムに提起された事案				● ● ●					0件	0件	0件					
	b. 組織による法規制への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる				● ● ●					違反なし	違反なし	違反なし					
c. 相当額以上の罰金および罰金以外の制裁措置を受けた経緯				● ● ●					該当なし	該当なし	該当なし						
製品／プロセス イノベーション (プロセス)	新製法による環境負荷低減事例				●					和歌山工場の産業用歯付ベルトの工程を新規設計し、従来のラインに対し材料ロスを約40％、エネルギー使用量を40％削減、労働生産性2倍、資本生産性1.5倍を達成。量産を開始。	和歌山工場の産業用歯付ベルトの工程を新規設計し、従来のラインに対し材料ロスを約40％、エネルギー使用量を40％削減、労働生産性2倍、資本生産性1.5倍を達成。量産に向けた取り組みを開始。	和歌山工場の産業用歯付ベルトの工程を新規設計し、従来のラインに対し材料ロスを約40％、エネルギー使用量を40％削減、労働生産性2倍、資本生産性1.5倍を達成。					
	上市新製品のうち環境対応製品と有害物質削減製品を合わせた比率。社会的課題解決にインパクトを持つ開発製品				●					環境対応製品の比率約15％ 独自環境ラベルeco moving製品1製品認定 環境対応製品17製品上市	環境対応製品の比率約65％ 独自環境ラベルeco moving製品6製品上市 環境対応製品（eco moving含む）47製品上市	環境対応製品の比率約43％ 独自環境ラベルeco moving製品4製品上市 環境対応製品（eco moving含む）23製品上市					
保安防災	303	303-4	重大な漏出				● ● ●				303－4に記載	303－4に記載	303－4に記載				

マテリアリティ	GRIスタンダード	バウンダリー					2022年度実績	2021年度実績	2020年度実績
		仕 入 先	雇 体	国 内	海 外	顧客			
	ISO14001認証取得事業所数	●	●	●			15事業所 【国内事業所】 本社事業所、足利事業所、加古川事業所、南海事業所、和歌山事業所 【連結国内関係会社】 ビー・エル・オートテック 【連結海外関係会社】 Bando USA, Inc. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	14事業所 【国内事業所】 本社事業所、足利事業所、加古川事業所、南海事業所、和歌山事業所 【連結国内関係会社】 ビー・エル・オートテック 【連結海外関係会社】 Bando USA, Inc. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH	15事業所 【国内事業所】 本社事業所、足利事業所、加古川事業所、南海事業所、和歌山事業所 【連結国内関係会社】 ビー・エル・オートテック 【連結海外関係会社】 Bando USA, Inc. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd.(Delhi) Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.
	ISO14001認証取得事業所比率	●	●	●			ISO14001 88% (15/17) (連結グループ生産事業所に対し)	ISO14001 82% (14/17) (連結グループ生産事業所に対し)	ISO14001 88% (15/17) (連結グループ生産事業所に対し)
	バウンダリー国内対象会社一覧		●				【販売・加工・サービス】 バンドー・I・O・S バンドーエラストマー バンドーレーディング バンドー興産 【生産系】 ビー・エル・オートテック 福井ベルト工業 Aimedic MMT	【販売・加工・サービス】 バンドー・I・O・S バンドーエラストマー バンドーレーディング バンドー興産 【生産系】 ビー・エル・オートテック 福井ベルト工業 Aimedic MMT	【販売・加工・サービス】 バンドー・I・O・S バンドーエラストマー バンドーレーディング バンドー興産 【生産系】 ビー・エル・オートテック 福井ベルト工業 Aimedic MMT
	バウンダリー海外対象会社一覧			●			【生産系】 Bando USA, Inc. Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc Bando Korea Co., Ltd. Bando Jungkong Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. 【非生産系】 Bando Europe GmbH Bando Iberica, S.A. Bando (Shanghai) Management Co., Ltd. Bando Six Ltd. Bando (Singapore) Pte. Ltd.	【生産系】 Bando USA, Inc. Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc Bando Korea Co., Ltd. Bando Jungkong Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. 【非生産系】 Bando Europe GmbH Bando Iberica, S.A. Bando (Shanghai) Management Co., Ltd. Bando Six Ltd. Bando (Singapore) Pte. Ltd.	【生産系】 Bando USA, Inc. Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc Bando Korea Co., Ltd. Bando Jungkong Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. 【非生産系】 Bando Europe GmbH Bando Iberica, S.A. Bando (Shanghai) Management Co., Ltd. Bando Six Ltd. Bando (Singapore) Pte. Ltd.